



勇気ある改革！

福岡県議会議員 原竹岩海

原竹岩海

第77代福岡県議会副議長

筑紫野市選出 見える県政へ！ 県政報告 39号

冷水有料道路「無料化」実現へ！



山家 宝満宮



新年明けましておめでとう
 昨年は県議会議員選挙におきまして、四期目の当選をさせて頂きました。また、冒頭の臨時議会におきまして第七十七代福岡県議会副議長に就任させて頂くなど、私にとりまして感謝の年でありました。今年も、市議会議員三期・県議会議員四期の貴重な経験を礎に郷土筑紫野市政はもとより、福岡県政の発展と住民福祉の向上に更なる努力を致して参る所存であります。

皆様の引き続きのご支援とご協力を何卒よろしくお願い申し上げます。

本年が、皆様方にとりまして輝かしい年になりますと共に、ご多幸を心から祈念申し上げます。

第77代福岡県議会副議長 原竹岩海

平成28年5月15日 冷水有料道路が無料化されます！

冷水有料道路（筑紫野市山家～飯塚市内野間、5.9km）は、昭和62年4月全線供用開始し、冷水峠付近の冬の凍結や積雪による通行止めなどの交通障害を解消することを目的に建設された道路でした。当初は、この道路が開通することにより、長年山家住民の皆様が悩まされていた国道200号線を産業道路として往来する大型車両による騒音や振動、交通事故の不安などから解消されると思われていました。



しかし、一時期の冷水峠の積雪や凍結を除いて、毎日のように多くの車両が、冷水峠と並行する国道200号線を利用することから、本有料道路の利用者が低迷し、山家地区の住民から交通安全の目的を達成していないとの不満や不安の声が日々大きくなっていました。県道路公社は本有料道路の利用促進のために、一部区間の無料化や冷水トンネル区間の料金引き下げを実施しました。一方、財政的には冷水有料道路整備費総額186億円は通行料金収入から返済していますが、本年5月15日完全無料化実施で不足する額68億円は、今後10年間、県が分割して返済していくと決定しました。

冷水有料道路無料化に関しては、長年にわたり多くの関係する県議の先生方をはじめ、行政の皆様のご尽力に対しまして感謝と敬意を表する次第であります。私も、本件に関しましては平成15年県議初当選直後から、山家地区に入り住民の皆様方の声や車両の通行状況など幾度となく調査を実施し、交通安全と冷水有料道路の無料化を機会あるごとに訴えてまいりましたことを、ここに改めてご報告させていただきます。



九州各県議会議長会 政府等への提言活動 平成27年11月5日・6日

原竹岩海副議長は、本県議会の代表として九州各県議会議長会による提言活動を行いました。

5日は、大阪の西日本高速道路株式会社（NEXCO西日本）を訪し、高速自動車国道等の整備促進について要請。

併せて、本県並びに大分、宮崎、鹿児島各県議会が参画する「東九州軸陸上交通高速化促進4県議会議長連絡会議」としても工事中区間の早期完成と未事業区間の早期事業化について、要請を行いました。

6日は、総務省（松下新平総務副大臣）、国土交通省（宮内秀樹国土交通大臣政務官）、内閣府（河野太郎防災担当大臣）、自民党総務部会地方議員年金検討PT（磯崎陽輔参議院議員、金子万寿夫衆議院議員）、自民党（松本純筆頭副幹事長）、公明党（山口那津男代表、石田祝稔政調会長、江田康幸衆議院議員、遠山清彦参議院議員、河野義博参議院議員、吉田宣弘参議院議員）、農林水産省（森山裕農林水産大臣）を精力的に訪問し、九州各県から提出された特に重要かつ緊急を要する10項目について提言を行いました。



総務省 国土交通省 内閣府 農林水産省 NEXCO 西日本

- （提言を行った10項目）
1. 地方創生・地方分権改革の推進について
 2. 原子力発電の安全対策などについて
 3. 農業の発展に必要な生産基盤整備の拡充と農林水産物の輸出拡大について
 4. 南海トラフ巨大地震対策の推進について
 5. 高速自動車国道等の整備促進と道路整備予算の確保について
 6. TPPなど経済連携への対応について
 7. 基地対策等について
 8. 九州における新幹線網の整備促進について
 9. 燃油価格高騰対策について
 10. 地方議会議員の新たな年金制度の早期実現について

写真で見る原竹岩海県政報告（平成27年 秋期～冬期の公務を抜粋してご紹介）



11/7 第15回福岡県ねりんスポーツ文化祭（直方市）

11/10 第18回福岡県消防殉職者慰霊祭（県消防学校）

11/12 第223回13都道府県議会議長会議（京都市）

11/16 農林水産環境委員会 要請活動（農林水産省）

11/17 仏・パリ市内でのテロ事件に係る弔問（福岡市）

11/20 平成27年福岡県殉職警察職員慰霊祭（県警察学校）

11/24 故 金泳三 大韓民国元大統領に係る弔問（福岡市）

11/25 第23回福岡県文化賞 贈呈式（アクロス福岡）

11/29 伊良原ダム定礎式（みやこ町）

12/1 「まごころ製品」の販売会が県議会棟で開催

10/8 原竹岩海副議長就任祝賀会（ご来賓紹介）
 小川 洋 福岡県知事 藤田 陽三 筑紫野市長
 井上 忠敏 福岡県議会議員 大久保 勉 参議院議員
 野田 國義 参議院議員 原口 剣生 自民党県議団会長
 森下 博司 公明党県議団会長 林 裕二 緑友会県議団会長
 吉村 敏男 民主党県政クラブ県議団会長・発起人代表
 労組県連事務局 長 西村 芳樹 様（魅力ネヒコ社長 西口 昌宏 様

Profile

1953年（昭和28年）7月24日生

【学歴】

- 1966年 二日市東小学校卒業
- 1969年 二日市中学校卒業
- 1972年 東福岡高校卒業
- 1979年 久留米大学商学部卒業

【経歴】

- 1991年 筑紫野市議会議員選挙（6位 初当選）
- 1995年 筑紫野市長選挙（惜敗）
- 同年 筑紫野市議会議員選挙（2期1位当選）
- 1999年 筑紫野市議会議員選挙（3期1位当選）
- 「産廃連」設立 初代事務局長
- 2003年 福岡県議会議員選挙（初当選）
- ・文教常任委員会副委員長
- 2005年 九州国立博物館特別委員会副委員長
- 2007年 福岡県議会議員選挙（2期当選）

- ・議会運営委員会理事
- ・水資源対策調査特別委員会委員長
- 2011年 福岡県議会議員選挙（3期当選）
- 福岡県監査委員（議会選出）
- 予算特別委員会副委員長
- 2013年 厚生労働環境常任委員会委員長
- 同年 「産廃連」第二代 会長就任
- 2015年 福岡県議会議員選挙（4期当選）現職
- 同年 福岡県議会副議長 就任

筑紫野市選出 福岡県議会議員 県民生活の充実と 経済の発展を担う！

原竹岩海

はらたけ いわみ

事務所・お問合せ 〒818-0061 福岡県筑紫野市紫3-5-1 電話092(918)1323 FAX092(918)1321 http://haratake.jp e-MAIL:iwami@haratake.jp

平成27年度12月議会と代表質問

平成27年度12月議会は、同年12月1日から18日間の日程で開催されました。本議会では合計34件の議案の提案。補正予算は、一般会計で66億8,900万円余、主な内訳は「防災減災・災害復旧」事業費として55億3,500万円、世界文化遺産登録推進費等の地域活性化事業費として1千240万円、来年度開催のG7北九州エネルギー大臣会合推進費（PR費や警備費）として4,799万円等を計上されました。

主な条例は、「福岡県部制条例の一部を改正する条例」として、従来の「新社会推進部」を「人づくり・県民生活部」に改め、地域社会を支える人づくりを推進すると共に、国際化の推進に関する事務を「企画・地域振興部」に位置づける議案が提案。12月8日には、県人事委員会の勧告に基づく給与月額等の改定により、職員給与費を4.4億8,712万円増額する提案がなされ、昨年度に引き続き給与月額が今年の4月に遡り平均0.2%増、期末・勤勉手当を0.23月引き上

げる、県職員の給与に関する条例の改定案など5議案が追加で上程されました。その結果、補正後の一般会計予算規模は、1兆7,881億5,100万円となりました。合計39件の議案が可決され、議会は閉会しました。

今回の我が会派の代表質問は、原中誠志議員（福岡市中央区選出）が行いました。質問の主な内容は、県政推進の基本姿勢について、知事に「来年度予算編成方針」と「財政改革推進プランの中止」、「少人数学級の県独自予算による拡大」、「『教育大綱』と『ふくおか未来人財育成ビジョン』」、並びに「産業廃棄物行政のあり方」について。続けて「水害に備えた本県の広域避難等について」、「メンタルヘルス対策とストレスチェックの導入」、教育では「『教育大綱』と『福岡県総合計画』の関係」、「本県の公立小中学校における正規教員の確保」について、知事並びに教育長に質問しました。



Iwami Haratake
Fukuoka Prefectural Assembly Vice-Chairman

福岡県議会議員 原竹岩海 冷水有料道路無料化への軌跡

原竹県議 議会での訴えを議事録より抜粋

2004.10.29：平成15年度 決算特別委員会

それでは続きまして、有料道路の無料化実現等について質問させていただきたいと存じます。道路は交通機能だけではなくて、都市の骨格の構成、防災空間、ライフラインの確保など、多面的な機能を有しております。国づくり、地域づくり、または物流を基盤とします経済活動におきましても、最も基本的な社会の基盤であります。

2005.03.08：平成17年2月定例会

自転車、軽車両、百二十五CC以下のバイク、リヤカーなどは通行料金として、十円を徴収することとなっております。地元住民の福祉向上を考えた場合、これは到底現実的ではないと思うわけであります。地元の人たちは、この一部区間は旧道にしか連結されておらず、事実上側道にすぎないと強く訴えておられます。このような、日々住民が仕事や通学などに利用する道路、いわゆる生活道路から十円や百円を税金とは別に徴収するのはいかがなものでしょうか。自転車に乗った子供やミニバイクに乗った高齢者、野菜を積んだリヤカーを引いている農業者などの地元の皆さんから十円を徴収する制度が、果たして県が実施する県民に優しい行政サービスと言えるのでありますでしょうか。

2005.06.17：平成17年6月定例会

県道路公社が運営する有料道路冷水道路は、平成十五年度までの収入実績が当初の計画の五三%、一日当たりの交通量が七六%程度であり、償還額は計画を大きく下回り、このままでは道路建設費総額百八十六億円などの債務償還、すなわち借金の返済が予定どおりに進まず、返済期限の平成二十八年度には未償還金が百億円以上に上るとされ、県の負担が発生する可能性が非常に高いと結論づけられて報告されている訳であります。

2005.12.14：平成17年12月定例会

本来現道の交通安全を図るためのバイパスとして建設をされました冷水有料道路がございますが、この道路は当初の予想どおりに交通量が伸びず、このままですと平成二十八年五月の償還期限までに償還できず、結果的に百億円以上が未償還額となると言われております。そこで、この償還問題について、今後どのように取り組んでいかれるのか、知事の御見解を伺いたいと存じます。

2006.10.03：平成18年9月定例会

本件に関して、地元住民からは早く200号から少しでも大型車両の通行が減少し、静かで安全な生活道路に戻してほしいとの切実な要望や、ドライバーの皆さんからは、私たちは好きで現道の狭い道路を利用しているわけではない、冷水道路の料金をもっと安ければ、今より積極的に冷水道路を利用しますよ話をされているのであります。

2006.12.14：平成18年12月定例会

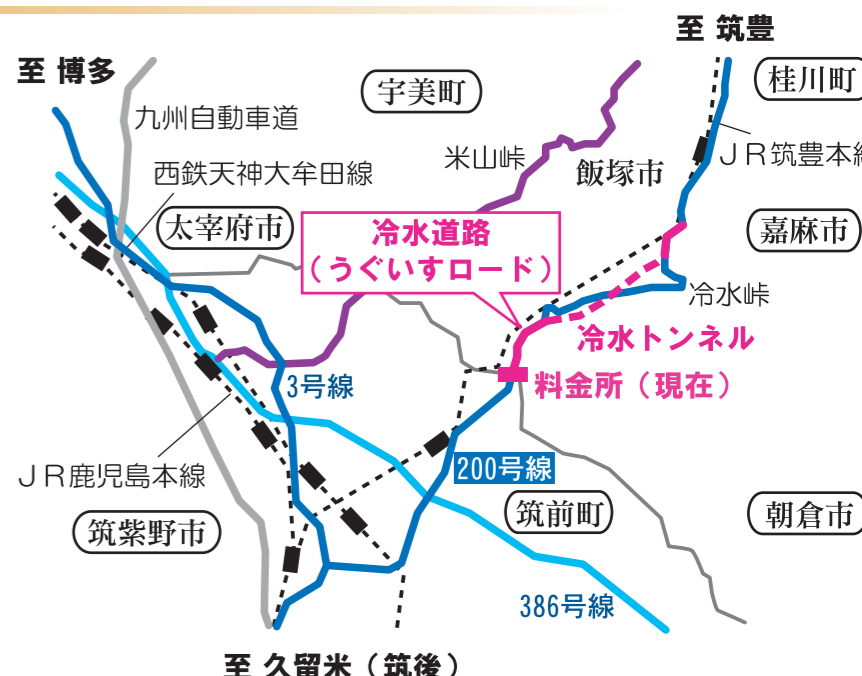
また、本年十二月初旬に本有料道路に関する飯塚市、筑紫野市、筑前町の首長さんがそろって県議会や行政関係者等に要望されております。その主な内容として、冷水有料道路の通行料金の割高感により、多くの大型車両は依然として一般国道200号を経由しており、そのため山家付近において道路の幅員が狭小のため円滑な走行が妨げられ極めて危険な状況であり、沿線住民の日常生活に重大な支障をきたしております。今後、大型車両等を冷水有料道路に誘導、転換し、北部九州地域の物流ネットワークを確保し、産業経済の発展を図るとともに、沿線住民の安心、安全を図るため、冷水有料道路通行料金の早期見直しを切にお願い申し上げます、と明記をされております。これは私どもの思いと全く同じくするものであり、本有料道路問題に関しましてはこれ以上の説明は必要ないと考えます。

2007.02.15：平成19年2月定例会

本件につきましては、私は平成十七年二月議会から議場におきまして、道路の安全性に大変問題があり、山家の地元住民やドライバーなどに人的被害が及ぶ可能性が高いとして、現道の安全確保のためには冷水有料道路を無料化するなど有効活用する必要があると強く訴えてまいりましたことは周知のところであります。これらのことから、県は本有料道路を本年三月一日から半年間にわたり一部区間を無料化し、全線区間の通行料金をほぼ半額にする内容の試行を実施する旨の発表がなされたところであります。これらの県の迅速なる対応に関しましては、本件を訴えてきた議員として一定の評価をさせていただくものであります。今回のこの試行が早期に完全実施されるべきと考えますが、麻生知事の御所見をお伺いしたいと存じます。

冷水有料道路（愛称：うぐいすロード）・冷水峠

この峠には江戸時代に北九州小倉と長崎を結ぶ長崎街道がありました。同街道の内野宿（現飯塚市内野地区）と山家宿（現筑紫野市）の間に位置し、当時より交通の難所とされています。現在では、ほぼ同じ区間を結ぶ米山峠と並び、筑紫野と筑豊方面との交通の要所となっております。そして冷水道路は近隣道路の整備の進展により筑紫野をはじめ、朝倉・鳥栖・筑後方面と飯塚・北九州方面間のアプローチとして、よりその重要性を増しています。かつては冬季には両峠とも積雪、路面の凍結により頻繁に通行が妨げられていましたが、1985年に完成した冷水トンネル（全長約3km）により安全な通行が確保され、生活道路として、また産業道路としても、より大切な交通路となっております。一方、生活道路としての重要性が増すにつれ早期の通行料金の無料化が望まれていました。2016年5月15日、待望の通行料金無料化の実現となります。



民主党県政クラブ県議団の代表質問と、知事・教育長の答弁の概要は次の通りです。（代表質問は会派全員で作製しています。）（抜粋）

※詳細は原竹岩海HPをご参照ください。

◎県政推進の基本姿勢について

1. 来年度の予算編成方針（知事に質問）

問 本県の来年度の予算編成方針について

答 予算編成は、国による社会保障財源と地方一般財源の維持・確保が重要。これらの確保と、どのような基本方針で臨むのか。

答 来年度当初予算編成は、「福岡県人口ビジョン」地方創生総合戦略の目標を具体化する施策をはじめ、「県民幸福度日本一」の福岡県を目指す施策に重点的に取り組む。

2. 「教育大綱」と「ふくおか未来人財育成ビジョン」（知事へ質問）

問 「教育大綱」と「ふくおか未来人財育成ビジョン」について

答 「子どもの貧困対策」や「経済格差から生じる学力格差の解消」など、総合教育会議でどのように論議され、今後どのように取り組むのか。

答 教育大綱の策定に当たり、総合教育会議では、「学力の向上に当たっては、全体の底上げとともに地域間格差を埋めることが大事」

「貧困の連鎖解消のためにも、教育環境の整備が求められる」等の意見が出され、子どもの貧困や学力格差についても議論がなされ、これらの議論を踏まえ、今回、教育大綱を取りまとめた。

3. 産業廃棄物行政のあり方（知事へ質問）

問 産業廃棄物に関するこれまでの県の監視指導について

答 篠栗町の事案をはじめ、これまでの産業廃棄物の不適切事案を踏まえ、県はどのように監視指導に取り組んできたのか。

答 県は、産業廃棄物の中間処理、最終処分を行っている処理業者全てに対し立入検査を行っている。必要に応じ文書指導や改善命令などの行政処分を行っている。

◎水害に備えた本県の広域避難等について

問 県内市町村の災害対策本部の浸水対策について（知事へ質問）

答 ※翌日、新聞報道

問 浸水想定区域内に庁舎がある自治体数、そのうち非常用電源を設置していない自治体数、非常用電源設置自治体のうち浸水の恐れがある自治体数と、これら自治体に対し、速やかに是正を働きかけるべきと考え、その見解を伺う。

答 県内市町村のうち、津波や洪水等による浸水想定区域内に庁舎が所在するのは22団体。そのうち、非常用電源を設置していないのは6団体。非常用電源を設置している16団体のうち、浸水の恐れがあるのは7団体。

◎メンタルヘルス対策とストレスチェックの導入

問 本県民間労働者のストレスの実態について（知事へ質問）

答 ストレスの実態について、県としてどのように把握をしているのか。

答 厚生労働省の全国調査で、近年、5割を超える労働者が、仕事の量や質、職場の対人関係、仕事上の役割や地位の変化等を原因とする強い不安、悩み、ストレスを感じている、という結果が出ている。

◎教育問題について

1. 「教育大綱」と「福岡県総合計画」の関係

問 「教育大綱」と「福岡県総合計画」の教育分野との関係について（知事へ質問）

答 今回策定された「教育大綱」と「福岡県総合計画」に盛り込まれた教育分野の関係については、どのように認識しているのか。

答 県総合計画は、県が目指すべき姿を示すと共に、県政の各分野の施策の方向を示し、県の行政運営の指針となると考える。

問 福岡県教育振興基本計画の見直しについて（教育長へ質問）

答 先般、「教育大綱」が策定されたが、福岡県教育振興基本計画を来年度に見直す考えはあるのか。

答 福岡県総合計画の教育分野を教育振興基本計画として位置付けている。この計画の見直しは、次期の県総合計画の策定作業に合わせて検討していく。

問 本県の公立小中学校における正規教員の採用について（教育長へ質問）

答 本県の公立小中学校の教員定数に占める正規教員の割合が全国ワースト2。この教員の正規率を、同年計画で全国平均に到達させる計画なのか。あわせて、教育事務所間で教員正規率のばらつきが見られるが、どのようにして解消していくのか。

答 教員採用は、児童生徒数の変動に伴う定数の増減や退職者数、再任用者数の動向等、見込みが難しい要素も多く、採用者の質の確保も考慮する必要がある。正規教員の割合が全国平均となる到達年度を明示することは、困難。

2. 本県の公立小中学校における正規教員の確保

問 本県教員の採用試験の改善について（教育長へ質問）

答 講師経験、英検合格の資格を有する者やスポーツで優秀な成績を収めた者等、多様な経験を持つ者には、年齢制限を撤廃すべきではないか。また、他県同様に、多様な経験を持つ者には、一部の試験を免除すべきではないか。

答 受験年齢は、経験や意欲ある人材確保のため、一般受験者は四十歳を上限に、他県の現職者、一定の講師経験がある者は、五十歳を上限とするよう緩和を行ってきた。

採択された意見書・請願

- 性暴力被害者支援の拡充と性犯罪の厳罰化を求める意見
- 環太平洋パートナーシップ（TPP）協定締結に関する意見書
- 保育士確保対策の充実を求める意見書
- 地方大学の機能強化を求める意見書
- 高齢者の消費者被害を防止・救済する実効的な制度の実現を求める意見